



2020年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月10日

上場会社名 株式会社明光ネットワークジャパン 上場取引所 東
 コード番号 4668 URL https://www.meikonet.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山下 一 仁
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部長 (氏名)坂元 考 行 (TEL)03(5860)2111
 四半期報告書提出予定日 2020年7月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年8月期第3四半期の連結業績(2019年9月1日~2020年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期第3四半期	13,365	△4.9	37	△95.8	181	△81.4	△9	—
2019年8月期第3四半期	14,051	3.5	893	34.4	978	29.1	461	68.9

(注) 包括利益 2020年8月期第3四半期 312百万円(△14.1%) 2019年8月期第3四半期 364百万円(△55.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期第3四半期	△0.35	—
2019年8月期第3四半期	17.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年8月期第3四半期	18,204	13,774	75.7
2019年8月期	19,765	14,414	72.9

(参考) 自己資本 2020年8月期第3四半期 13,774百万円 2019年8月期 14,399百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年8月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2020年8月期	—	15.00	—		
2020年8月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年8月期の連結業績予想(2019年9月1日~2020年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,220	△8.8	△80	—	100	△94.8	240	△75.0	9.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規一社(社名)一、除外1社(社名)株式会社ユーデック

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年8月期3Q	27,803,600株	2019年8月期	27,803,600株
2020年8月期3Q	1,246,574株	2019年8月期	1,246,574株
2020年8月期3Q	26,557,026株	2019年8月期3Q	26,557,026株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は種々様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年9月1日～2020年5月31日)におけるわが国経済は、企業収益の高水準の推移とともに個人消費が持ち直しを見せていた中で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、急速な景況悪化を余儀なくされました。企業収益はインバウンド需要の消失や外出自粛の影響を受けて大幅に悪化し、雇用・所得環境も厳しい状況にあり、断続的な経済活動抑制が継続する可能性も含め、先行きは不透明な様相を呈しております。

当社グループの属する教育サービス業界におきましては、小学5・6年生の英語教科化、プログラミング教育の導入など大きな変革期にある中で、主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)の視点が重要視されております。また、新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけとして多くの企業がオンラインサービスの提供を開始しており、急激な環境変化と生徒・保護者のニーズに迅速かつ柔軟に対応した付加価値の高いサービス提供が求められております。

当社グループはこのような環境の中、「一人ひとりの未来、一人ひとりの明光グループ」を明光グループ2020年8月期経営方針として掲げ、全てのステークホルダーへ未来への価値を提供するために、重点戦略を策定し、企業価値の向上に努めております。

当連結会計年度の重点戦略につきましては、

- a. 明光義塾事業の再構築(競争激化の中でもお客様に選んでいただける教室づくり)
 - (a) 授業品質・サービスレベルの向上に努め、成績アップを追求する
 - (b) 一貫したマーケティング戦略により、明光ならではの価値を訴求する
- b. 既存事業の拡大・強化(明光義塾以外の事業の成長戦略の明確化による新たな価値の創造)
- c. 新規事業の創出(新しい知見・発想・技術を持つ外部企業との連携による新たな価値の創造)
- d. 人材・組織改革(人材育成、ダイバーシティの推進、研修・教育制度の体系化、ホスピタリティの徹底)

等に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応を最優先事項として、安心・安全対策の徹底を図るほか、各事業でオンラインサービスの提供を開発・開始するなど、新たな価値の創造を追求してまいりました。

プロモーション活動につきましては、学校が休校となったことで生徒・保護者が感じている、「学習時間の減少」「学習習慣の継続」「未履修単元の理解」といった不安を払拭すべく、「学びを取り戻そう!明光学び応援キャンペーン」を実施し、お客様ニーズへの対応に努めてまいりました。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、基幹事業である「明光義塾直営事業」及び「明光義塾フランチャイズ事業」において、2020年3月2日より3月15日まですべての教室を休講としたほか、緊急事態宣言以降、宣言解除までの期間は、対象区域の自治体からの要請に応じて、教室での授業を休講いたしました。そのような中で、オンライン個別指導を順次開始(一部の教室を除く。)したものの、休講期間の減収を補うには至らず、厳しい経営成績となりました。今後としては、経過やその他の状況により更に売上高の減少等の影響を及ぼす可能性があります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、株式会社ユーデックの当社が保有する株式の全てを売却いたしました。これに伴い、株式会社ユーデック及び同社の完全子会社である株式会社晃洋書房は当第3四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は13,365百万円(前年同期比4.9%減)、営業利益37百万円(同95.8%減)、経常利益181百万円(同81.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失9百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益461百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(明光義塾直営事業)

直営事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、教室での個別指導と変わらな

い対話型のオンライン個別指導を順次開始し、生徒一人ひとりの目標に合わせた学習指導と個別最適化した学びの提供に取り組んでまいりました。しかしながら、休講期間の授業の振替対応が6月以降にずれ込んだ影響もあり、厳しい経営成績となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,211百万円（当社売上高3,914百万円、連結子会社3社売上高計3,297百万円）（前年同期比0.2%減）、セグメント損失（営業損失）は84百万円（当社営業利益145百万円、連結子会社3社営業損失計58百万円、のれん償却額171百万円）（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）188百万円）となりました。教室数は421教室（当社直営243教室、連結子会社3社計178教室）、在籍生徒数は21,855名（当社直営12,521名、連結子会社3社計9,334名）となりました。

（明光義塾フランチャイズ事業）

フランチャイズ事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、各自治体の要請に応じて適切に休講対応を実施する中で、オンライン個別指導とICT教材の活用により、学校の休校長期化に伴う生徒・保護者の学びに対する不安の払拭に努めてまいりました。しかしながら、教室数及び生徒数の減少により、厳しい経営成績となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,264百万円（前年同期比9.8%減）となり、セグメント利益（営業利益）は1,045百万円（同23.9%減）、教室数は1,450教室（連結子会社3社除く。）、在籍生徒数は64,335名（連結子会社3社除く。）となりました。

（日本語学校事業）

連結子会社である株式会社早稲田EDU（早稲田EDU日本語学校）及び国際人材開発株式会社（JCL I日本語学校）による日本語学校事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による入国制限に伴い、2020年4月入学予定の留学生が入国できない状況となったため、生徒数の減少を余儀なくされました。なお、臨時休校期間中は、オンライン授業による生徒へのフォローを実施いたしました。

これらの結果、日本語学校事業における当第3四半期連結累計期間の校舎数は2校（早稲田EDU日本語学校1校、JCL I日本語学校1校）、在籍生徒数は1,021名（早稲田EDU日本語学校402名、JCL I日本語学校619名）となり、売上高は970百万円（前年同期比4.6%減）、セグメント利益（営業利益）は119百万円（同46.1%増）となりました。

（その他）

キッズ事業（アフタースクール）につきましては、直営スクール「明光キッズ」のほか、民間学童クラブ（助成型）、公設民営、私立小学校受託等、様々な運営形態を取りながらお客様満足度の高いサービス提供に取り組み、今春は9スクールを新規オープンするなど積極的な事業展開を進めてまいりました。なお、緊急事態宣言の発令に伴い、直営スクール及び学童クラブは利用自粛を余儀なくされたほか、私立小学校より運営を受託する一部のアフタースクールは休校対応となりました。

これらの結果、キッズ事業（アフタースクール）における当第3四半期連結累計期間の売上高は290百万円、営業損失は31百万円、スクール数は34スクール（直営9スクール、学童クラブ4施設、フランチャイズ及び運営受託等21施設）、在籍スクール生は1,222名となりました。

スポーツ事業（サッカースクール等）につきましては、「プロコーチが教えるサッカースクール」であることを特長とした明光サッカースクールにおいて、生徒一人ひとりにあった質の高いコーチングを提供してまいりました。なお、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う休校及び春期合宿などのイベント中止により厳しい経営成績となりました。そのため、不採算スクール3校の閉鎖を実施しました。

これらの結果、スポーツ事業（サッカースクール等）における当第3四半期連結累計期間の売上高は72百万円、営業損失は21百万円、スクール数は20スクール（うちフランチャイズ1スクール）、在籍スクール生は709名となりました。

早稲田アカデミー個別進学館事業につきましては、難関校受験向け個別指導ブランドとして、生徒の成績向上と志望校合格の実現に向けた取り組みを進める中で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、3月2日から3

月15日と緊急事態宣言期間中は教室での対面の個別指導を休講とし、5月よりオンライン個別指導を実施いたしました。

校舎展開といたしましては、51校（当社直営7校、株式会社MAXISエデュケーション6校、株式会社早稲田アカデミー直営27校及びフランチャイズ11校）の体制で運営いたしました。

当第3四半期連結累計期間における全校舎の生徒数は、2,807名となりました。

これらの結果、早稲田アカデミー個別進学館事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は385百万円、営業損失は1百万円となりました。

連結子会社である株式会社古藤事務所による学校支援事業につきましては、入試問題ソリューション事業の納品が概ね計画通り進捗し、堅調な業況推移となりました。

なお、連結子会社でありました株式会社ユーデック（学校支援事業）及び株式会社晃洋書房（学術専門書出版事業）は、当第3四半期連結会計期間より当社の連結の範囲から除外されており、損益計算書の連結は第2四半期連結累計期間までとなりました。

これらの結果、学校支援事業及び学術専門書出版事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は865百万円、営業利益は123百万円となりました。

連結子会社である株式会社東京医進学院による予備校事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、4月20日より集団授業・個別指導ともにオンラインでの指導を実施いたしました。また、オンラインでの新規入学相談及び学習相談等も実施したものの、医系予備校間の競争激化の影響もあり、生徒数は低迷を余儀なくされました。

これらの結果、株式会社東京医進学院における当第3四半期連結累計期間の売上高は200百万円、営業損失は54百万円、校舎数は2校、在籍生徒数は54名となりました。

その他の事業の当第3四半期連結累計期間の業績合計は、上記以外の事業も含めて売上高は1,918百万円（前年同期比12.2%減）、セグメント損失（営業損失）は158百万円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）83百万円）となりました。

<ご参考> 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回次	2019年8月期第3四半期		2020年8月期第3四半期	
会計期間	自 2018年9月1日 至 2019年5月31日		自 2019年9月1日 至 2020年5月31日	
	経営成績他	前年同期 比較	経営成績他	前年同期 比較
明光義塾(当社直営)教室数	221	△13	243	+22
明光義塾(MAXIS)教室数	92	△1	94	+2
明光義塾(ケイライン)教室数	41	+41	42	+1
明光義塾(KMG)教室数	43	+43	42	△1
明光義塾直営教室数計	397	+70	421	+24
明光義塾フランチャイズ教室数	1,549	△156	1,450	△99
明光義塾教室数合計	1,946	△86	1,871	△75
明光義塾(当社直営)教室在籍生徒数 (名)	13,719	△217	12,521	△1,198
明光義塾(MAXIS)教室在籍生徒数 (名)	5,787	+169	5,406	△381
明光義塾(ケイライン)教室在籍生徒数 (名)	2,397	+2,397	2,217	△180
明光義塾(KMG)教室在籍生徒数 (名)	1,944	+1,944	1,711	△233
明光義塾直営在籍生徒数計 (名)	23,847	+4,293	21,855	△1,992
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数 (名)	74,591	△8,500	64,335	△10,256
明光義塾在籍生徒数合計 (名)	98,438	△4,207	86,190	△12,248
明光義塾直営事業売上高 (百万円)	7,228	+782	7,211	△16
明光義塾フランチャイズ事業売上高 (百万円) ※1	3,620	△208	3,264	△355
日本語学校事業売上高 (百万円)	1,017	+36	970	△47
その他の事業売上高 (百万円)	2,185	△131	1,918	△266
売上高合計 (百万円)	14,051	+478	13,365	△686
明光義塾直営教室売上高 (百万円)	7,228	+782	7,211	△16
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高 (百万円)	21,414	△1,830	19,402	△2,012
明光義塾教室末端売上高合計 (百万円) ※2	28,643	△1,047	26,614	△2,029

※1 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。

※2 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

※3 KMGは、株式会社ケイ・エム・ジーコーポレーションの略称であります。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,545百万円減少(15.9%減)し8,189百万円となりました。これは主に、その他の流動資産が456百万円増加した一方、現金及び預金と売掛金がそれぞれ1,238百万円、765百万円減少したことによります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して15百万円減少(0.2%減)し10,015百万円となりました。これは主に、投資有価証券が296百万円増加した一方、のれんが354百万円減少したことによります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して982百万円減少(21.8%減)し3,524百万円となりました。これは主に、未払費用及び未払法人税等がそれぞれ407百万円及び476百万円減少したことによります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して62百万円増加(7.4%増)し905百万円となりました。これは主に、長期借入金64百万円減少した一方、繰延税金負債が123百万円増加したことによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して640百万円減少(4.4%減)し13,774百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が330百万円増加した一方、利益剰余金が953百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は大きく、厳しい経営成績となりました。

通期業績予想につきましては、2020年4月10日の第2四半期決算短信にて未定とさせていただいておりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を踏まえた上で、改めて見通しを発表いたしました。

詳細につきましては、本日発表しております「2020年8月期 通期連結業績予想の発表及び役員報酬の減額に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,495	6,256
売掛金	1,294	529
有価証券	200	399
商品	391	152
仕掛品	14	10
貯蔵品	12	11
前渡金	21	21
前払費用	280	282
その他	124	581
貸倒引当金	△100	△56
流動資産合計	9,734	8,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,537	1,608
減価償却累計額	△821	△840
建物及び構築物(純額)	715	768
工具、器具及び備品	372	372
減価償却累計額	△313	△323
工具、器具及び備品(純額)	59	49
土地	446	385
リース資産	—	6
減価償却累計額	—	△0
リース資産(純額)	—	6
有形固定資産合計	1,220	1,209
無形固定資産		
のれん	3,046	2,692
ソフトウェア	133	276
ソフトウェア仮勘定	125	1
電話加入権	5	5
無形固定資産合計	3,311	2,975
投資その他の資産		
投資有価証券	4,075	4,371
長期前払費用	68	62
繰延税金資産	138	160
敷金及び保証金	978	999
長期預金	200	200
その他	36	36
投資その他の資産合計	5,497	5,830
固定資産合計	10,030	10,015
資産合計	19,765	18,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	199	123
短期借入金	132	—
未払金	146	69
未払費用	1,209	802
リース債務	—	1
未払法人税等	618	141
未払消費税等	179	149
前受金	1,480	1,541
預り金	124	135
賞与引当金	352	536
返品調整引当金	28	—
その他	35	22
流動負債合計	4,506	3,524
固定負債		
長期借入金	64	—
リース債務	—	5
退職給付に係る負債	94	105
従業員長期未払金	111	108
役員長期未払金	117	117
繰延税金負債	136	259
資産除去債務	300	306
長期預り保証金	17	1
固定負債合計	843	905
負債合計	5,350	4,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	972	972
資本剰余金	909	909
利益剰余金	13,317	12,363
自己株式	△1,643	△1,643
株主資本合計	13,556	12,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	830	1,161
為替換算調整勘定	12	11
その他の包括利益累計額合計	843	1,172
非支配株主持分	15	—
純資産合計	14,414	13,774
負債純資産合計	19,765	18,204

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年5月31日)
売上高	14,051	13,365
売上原価	10,027	10,302
売上総利益	4,024	3,063
販売費及び一般管理費	3,131	3,025
営業利益	893	37
営業外収益		
受取利息	12	11
受取配当金	15	19
持分法による投資利益	—	3
受取賃貸料	14	15
貸倒引当金戻入額	24	79
その他	25	22
営業外収益合計	93	151
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸費用	4	4
その他	2	1
営業外費用合計	8	6
経常利益	978	181
特別利益		
投資有価証券売却益	—	71
特別利益合計	—	71
特別損失		
有形固定資産除却損	1	1
関係会社株式売却損	—	53
特別損失合計	1	55
税金等調整前四半期純利益	977	197
法人税、住民税及び事業税	541	266
法人税等調整額	△16	△53
法人税等合計	524	213
四半期純利益又は四半期純損失(△)	452	△15
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	461	△9

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	452	△15
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87	329
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	△87	328
四半期包括利益	364	312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	373	319
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	△7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾直 営事業	明光義塾フ ランチャイ ズ事業	日本語学校 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,228	3,620	1,017	11,866	2,185	14,051
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	453	—	453	90	543
計	7,228	4,073	1,017	12,320	2,275	14,595
セグメント利益	188	1,373	81	1,643	83	1,727

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キッズ事業(アフタースクール)、スポーツ事業(サッカー学校等)、早稲田アカデミー個別進学館事業、連結子会社株式会社古藤事務所、連結子会社株式会社東京医進学院、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,643
「その他」の区分の利益	83
全社費用(注)	△833
四半期連結損益計算書の営業利益	893

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間より、株式会社ケイ・エム・ジーコーポレーションの発行済株式の全部を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。これにより、「明光義塾直営事業」セグメントにおいて、のれんの増加額は255百万円となりました。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾直 営事業	明光義塾フ ランチャイ ズ事業	日本語学校 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,211	3,264	970	11,447	1,918	13,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	527	—	531	63	595
計	7,216	3,792	970	11,979	1,981	13,961
セグメント利益又は損失(△)	△84	1,045	119	1,081	△158	922

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キッズ事業(アフタースクール)、スポーツ事業(サッカー学校等)、早稲田アカデミー個別進学館事業、明光キッズe事業、RED事業、tyotto塾事業、連結子会社株式会社古藤事務所、連結子会社株式会社東京医進学院、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれております。なお、株式会社ユーデック及び株式会社晃洋書房は、当第3四半期連結会計期間から連結の範囲から除外しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,081
「その他」の区分の損失(△)	△158
全社費用(注)	△885
四半期連結損益計算書の営業利益	37

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業区分及び事業活動の実態に即した適切な「報告セグメント」を表すため、従来「その他」に含めておりました連結子会社株式会社早稲田EDU及び連結子会社国際人材開発株式会社における「日本語学校事業」については、相対的な重要性を考慮し、報告セグメントとして記載するとともに、従来、報告セグメントとして開示していた「予備校事業」については、量的な重要性が減少したため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。